【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第48期第３四半期（自　平成26年７月１日　至　平成26年９月30日）
【会社名】	星光ＰＭＣ株式会社
【英訳名】	SEIKO PMC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　滝沢　智
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目３番６号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長　　伊佐木　融
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目３番６号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長　　伊佐木　融
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第３四半期連結 累計期間	第47期
会計期間		自平成26年 １月１日 至平成26年 ９月30日	自平成25年 ４月１日 至平成25年 12月31日
売上高	（千円）	17,568,617	16,750,142
経常利益	（千円）	295,621	923,826
当期純利益又は四半期純損失（△）	（千円）	△146,119	627,777
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	△128,443	986,899
純資産額	（千円）	19,928,074	20,133,318
総資産額	（千円）	28,233,208	27,895,425
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	（円）	△4.82	20.70
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―
自己資本比率	（%）	69.9	72.2

回次		第48期 第３四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年 ７月１日 至平成26年 ９月30日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	3.94

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．第48期第３四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．第47期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
５．第47期は、決算期変更により当社は平成25年４月１日から平成25年12月31日の９ヶ月間を連結対象期間としております。
６．第47期は、決算期変更により第３四半期連結財務諸表を作成しておりません。これに伴い、第47期第３四半期連結累計期間及び第47期第３四半期連結会計期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２【事業の内容】

第２四半期連結会計期間において、当社グループは化成品事業に進出しました。これに伴い、当社の関係会社は子会社が１社増加しました。これは、独自の合成技術を活かして様々な機能性モノマーを開発している企業を買収することにより製紙用薬品、印刷インキ用・記録材料用樹脂事業に続く新たな事業軸を獲得し事業基盤の強化を図り、加えて同企業が有するモノマーの開発技術と当社のポリマー合成技術を融合させることで、新たな製品・用途の開発や新規事業の立ち上げを加速することが可能であること等から判断したものであります。この結果、当社グループは、当社及び子会社３社により構成されることになり、製紙用薬品事業、印刷インキ用・記録材料用樹脂事業、及び化成品事業の３事業を営むことになりました。なお、当該３事業はセグメント情報における区分と同一であります。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（参考）前年同一期間比増減率は、当第３四半期連結累計期間に対応する前年の同一期間（平成25年１月１日から平成25年９月30日まで）に対する増減率であります。また、前年同一期間において、当社及び連結子会社は同期間をそれぞれ連結対象期間としております。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向で始まりましたが４月以降は消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減の影響もあり個人消費に弱さが見られました。

当社グループの主要販売先である製紙業界、印刷インキ業界及び事務機器業界、さらに第２四半期連結会計期間より報告セグメントに加わった化成品事業の需要業界である塗料業界等におきましても、消費税増税による需要への影響や原燃料価格の高騰もあり、不透明な経営環境が続きました。

当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入し売上増加に努め、化成品事業も加わった結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は17,568百万円（前年同一期間比10.5%増）となりました。

利益面では、コスト削減・合理化に努めましたが、ロジンを始めとする原材料価格の高騰等により、営業利益は200百万円（前年同一期間比74.5%減）、経常利益は295百万円（前年同一期間比69.1%減）となりました。第２四半期連結会計期間にＫＪケミカルズ子会社化に伴う負ののれん発生益370百万円と中国事業に係わる固定資産の減損損失699百万円の計上があり当第３四半期連結累計期間の四半期純損失は146百万円（前年同一期間は612百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、当第３四半期連結累計期間の紙・板紙の国内生産は1,984万トンと前年同期比２%の増加でありました。需要が堅調に推移する中、当社グループは、国内市場、中国市場へ差別化商品の売上増加に努めた結果、当事業の売上高は、11,378百万円（前年同一期間比1.2%増）となりました。

利益面では、ロジンを始めとする原材料価格の高騰等に加え中国事業の営業損失により、セグメント利益は528百万円（前年同一期間比35.2%減）となりました。

・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、当第３四半期連結累計期間の印刷インキの国内生産は26万２千トンと前年同期比１%の減少でありました。当社グループにおいては、オフセットインキ用樹脂、水性インキ用樹脂、及び記録材料用樹脂の売上高が伸び悩みました。その結果、当事業の売上高は、4,500百万円（前年同一期間比3.2%減）となりました。

利益面では、ロジンを始めとする原材料価格の高騰等により、セグメント利益は27百万円（前年同一期間比81.9%減）となりました。

・化成品事業

第２四半期連結会計期間において新たに加わった当事業の売上高は、1,688百万円となりました。セグメント損失は47百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は1,251百万円であります。なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成26年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,743,604	30,743,604	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数100株
計	30,743,604	30,743,604	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成26年７月１日～平成26年９月30日	―	30,743,604	―	2,000,000	―	1,566,178

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年６月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 421,700	―	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 30,313,300	303,133	同上
単元未満株式	普通株式 8,604	―	―
発行済株式総数	30,743,604	―	―
総株主の議決権	―	303,133	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が13,000株（議決権の数130個）含まれております。

②【自己株式等】

平成26年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
星光ＰＭＣ㈱	東京都中央区日本橋本町三丁目３番６号	421,700	―	421,700	1.37
計	―	421,700	―	421,700	1.37

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

（１）当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

（２）当社は前連結会計年度より決算日を３月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い平成25年12月期第３四半期連結財務諸表を作成していないため、前第３四半期連結累計期間については記載しておりません。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成26年７月１日から平成26年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成26年１月１日から平成26年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成26年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	448,520	783,472
受取手形及び売掛金	9,688,769	9,190,137
電子記録債権	329,461	387,952
商品及び製品	1,840,628	2,237,454
仕掛品	339,886	484,938
原材料及び貯蔵品	899,437	1,169,479
短期貸付金	3,871,842	2,460,153
その他	412,264	628,316
貸倒引当金	△5,247	△4,193
流動資産合計	17,825,562	17,337,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,670,708	2,574,688
機械装置及び運搬具（純額）	1,669,494	2,033,286
土地	3,994,740	4,473,345
その他（純額）	405,663	602,779
有形固定資産合計	8,740,606	9,684,100
無形固定資産	71,006	79,664
投資その他の資産		
その他	1,323,174	1,193,448
貸倒引当金	△64,924	△61,716
投資その他の資産合計	1,258,250	1,131,731
固定資産合計	10,069,863	10,895,497
資産合計	27,895,425	28,233,208

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,096,635	3,783,977
短期借入金	1,100,000	1,100,000
未払法人税等	115,454	128,991
賞与引当金	241,284	293,988
その他の引当金	―	32,025
その他	1,390,080	1,885,665
流動負債合計	6,943,455	7,224,648
固定負債		
役員退職慰労引当金	89,925	89,925
退職給付に係る負債	651,123	467,027
資産除去債務	75,253	81,585
その他	2,349	441,947
固定負債合計	818,651	1,080,485
負債合計	7,762,107	8,305,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,566,178	1,566,178
利益剰余金	16,576,567	16,157,550
自己株式	△104,475	△104,675
株主資本合計	20,038,271	19,619,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267,874	258,833
繰延ヘッジ損益	5,100	4,752
為替換算調整勘定	172,432	126,301
退職給付に係る調整累計額	△350,360	△280,883
その他の包括利益累計額合計	95,047	109,004
少数株主持分	―	200,016
純資産合計	20,133,318	19,928,074
負債純資産合計	27,895,425	28,233,208

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 (自　平成26年１月１日 至　平成26年９月30日)
売上高	17,568,617
売上原価	14,169,888
売上総利益	3,398,728
販売費及び一般管理費	3,198,585
営業利益	200,143
営業外収益	
受取利息	15,765
受取配当金	11,257
仕入割引	10,913
為替差益	21,475
補助金収入	16,495
その他	36,669
営業外収益合計	112,576
営業外費用	
支払利息	3,783
売上割引	4,524
賃貸借契約解約損	6,430
その他	2,359
営業外費用合計	17,098
経常利益	295,621
特別利益	
固定資産売却益	346
負ののれん発生益	370,790
退職給付引当金戻入額	93,315
その他	397
特別利益合計	464,850
特別損失	
固定資産除却損	7,865
退職給付費用	44,653
減損損失	699,407
その他	655
特別損失合計	752,580
税金等調整前四半期純利益	7,891
法人税、住民税及び事業税	187,521
法人税等調整額	△37,230
法人税等合計	150,291
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△142,400
少数株主利益	3,719
四半期純損失（△）	△146,119

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年１月１日 至　平成26年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△142,400
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△9,040
繰延ヘッジ損益	△348
為替換算調整勘定	△46,131
退職給付に係る調整額	69,477
その他の包括利益合計	13,956
四半期包括利益	△128,443
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	△132,162
少数株主に係る四半期包括利益	3,719

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第３四半期連結累計期間（自　平成26年１月１日　至　平成26年９月30日）

第２四半期連結会計期間において、ＫＪケミカルズ株式会社の発行済株式の90%を取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

当第３四半期連結累計期間（自　平成26年１月１日　至　平成26年９月30日）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

当第３四半期連結累計期間（自　平成26年１月１日　至　平成26年９月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当第３四半期連結累計期間（自　平成26年１月１日　至　平成26年９月30日）

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は平成27年１月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から36.2%に変更されております。この税率変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は10,218千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

１　受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成25年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年９月30日）
受取手形裏書譲渡高	164,781千円	195,989千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年１月１日 至　平成26年９月30日）
減価償却費	868,887千円

（株主資本等関係）

当第３四半期連結累計期間（自　平成26年１月１日　至　平成26年９月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年２月28日 取締役会	普通株式	90,966	3.0	平成25年12月31日	平成26年３月28日	利益剰余金
平成26年８月６日 取締役会	普通株式	181,931	6.0	平成26年６月30日	平成26年９月９日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第３四半期連結累計期間（自　平成26年１月１日　至　平成26年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	製紙用薬品事業	印刷インキ用・記録材料用樹脂事業	化成品事業	合計	調整額（注）	四半期連結損益計算書計上額
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,378,828	4,500,830	1,688,958	17,568,617	―	17,568,617
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	35,368	170,558	6,326	212,253	△212,253	―
計	11,414,197	4,671,388	1,695,284	17,780,871	△212,253	17,568,617
セグメント利益又は損失（△）	528,506	27,628	△47,203	508,931	△308,788	200,143

（注）１．調整額△212,253千円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益の調整額△308,788千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更）

第１四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、管理部門等に係る費用の配賦方法を各セグメントの事業実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。

（報告セグメントの追加）

第２四半期連結会計期間において、ＫＪケミカルズ株式会社の株式を取得し当社の連結子会社としております。これに伴い、報告セグメント「化成品事業」を新たに追加しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：千円）

	製紙用薬品事業	印刷インキ用・記録材料用樹脂事業	化成品事業	調整額	合計
減損損失	699,407	―	―	―	699,407

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

「化成品事業」セグメントにおいて、第２四半期連結会計期間にＫＪケミカルズ株式会社の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益370,790千円を計上しております。当該負ののれん発生益は報告セグメントには配分しておりません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額（△）及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年１月１日 至　平成26年９月30日）
１株当たり四半期純損失金額（△）	△4円82銭
（算定上の基礎）	
四半期純損失金額（△）（千円）	△146,119
普通株主に帰属しない金額（千円）	－
普通株式に係る四半期純損失金額（△）（千円）	△146,119
普通株式の期中平均株式数（千株）	30,321

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額は１株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成26年８月６日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……181,931千円

（ロ）１株当たりの金額……６円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成26年９月９日

（注）　平成26年６月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

星光ＰＭＣ株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	板垣　雄士	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大竹　貴也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星光ＰＭＣ株式会社の平成26年１月１日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成26年７月１日から平成26年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成26年１月１日から平成26年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星光ＰＭＣ株式会社及び連結子会社の平成26年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。